

2016 年度事業報告書

2016 年 4 月 1 日から
2017 年 3 月 31 日まで

学校法人コリア国際学園

I. 学校法人概要

1. 建学の精神

本学園は、在日コリアンをはじめとする多様な文化的背景を持った生徒たちが、自らアイデンティティについて自由に考えることができ、かつ確かな学力と豊かな個性を持った創造的人間として複数の国家・境界をまたぎ活躍できる、いわば『越境人』の育成をめざして、2008年4月1日に設立された。本学園は「境界をまたぐ越境人」の育成を通じて、地域社会の根ざし、コリアにつながり、世界に開かれた国際学校として、持続可能な社会の発展に貢献することを自らの使命としている。本学園は2011年4月1日、大阪府知事より学校法人及び各種学校の認可を受け、また2012年4月2日、国連教育科学文化機構（UNESCO）からユネスコスクールの認定を受けた。2014年1月には、国際バカロレア機構（IBO）が提供する国際教育プログラムである国際バカロレア（IB）の、いわゆる「日本語 DP」の候補校段階（Candidate Phase）となっている。

2. 教育の基本方針

「境界をまたぐ越境人」の育成という建学の精神に基づき、「多文化共生」、「人権と平和」、「自由と創造」という教育理念のもと、すべての教育活動に対して全学園協力一致して取り組んでいる。特に、本学園の教育特色として掲げている（1）3ヶ国語（英語・コリ語・日本語）の徹底育成、（2）ESD（Education for Sustainable Development／持続発展教育）の推進、（3）日本、韓国、英語圏の大学への進学、という教育目標の実現に向け日々の教育活動の充実に取り組んでいる。また、2017年度のIB認定校をめざしてその準備を全学的に進めている。

3. 名称 学校法人コリア国際学園

4. 住所 大阪府茨木市豊川2丁目13番35号

5. 設置する学校 コリア国際学園中等部・高等部

6. 学科、修業年限並び定員

学科	修業年限	定員
中等部	3年	35名
高等部	3年	35名

7. 理事会・評議員会

理事長名	金淳次
理事数	9名
評議員数	21名

8. 教職員の現況

	専任	兼任	合計
教員	15名	19名	34名
職員	4名	0名	4名
合計	19名	19名	38名

9. 生徒数

	1年	2年	3年	入学者
中等部	11名	13名	18名	15名
高等部	19名	17名	10名	5名
合計	88名			20名

I. 教育活動の質的・量的強化

1. 授業の質を向上させるとともに、安定した授業環境を整える
2. 学生の自発的な学びと学生生活のための授業と生徒指導を実施する
3. 国際バカロレア（IB）認可に向け、IBへの移行を進める（IBDP推進部の連携）
4. 教務管理業務の整備

授業の質的な向上のため、教員間での相互授業参観を活性化し、IB導入に向けたWS参加や校内でのMT等を行っている。建学の精神、教育理念にそって、学生たちが自主的で創造的な学校生活、集団生活、自治時活動を展開できるよう支援し、個人と集団に対する尊重進に基づく秩序の確立を目指す。個人面談やクラス面談等を日常的に実施。放課後の教科指導等の時間を確保し、学生支援部との連携を積極的に取り入れた。

IB認可に向け、保護者への説明会等、IB認定校の実現に向けて教員研修等、準備作業を確実に推進しており、2017年度内のIB認可を目指す。

II. コリア語および英語能力の強化

1. コリア語と英語力の強化に向けた授業・学校生活の創意工夫
2. 第4回3言語スピーチコンテストの実施
4. 海外短期・長期研修、語学研修、IB準備、ユネスコスクール活動などを主管する国際交流部の強化

コリア語および英語の授業は、「生徒が授業の主人公である」との観点から、教員が一方向的に教授するという方法ではなく、生徒のモチベーションを引き出すための創意工夫ある授業へのチャレンジが継続して見られた。また、関西学院千里国際中等部・高等部との第4回3言語スピーチコンテストが11月に開催され本学園生徒も活躍した。南太平洋・フィジー共和国にある名門校のサンガム SKM カレッジ・Nadi 校との連携協定に基づく1年間の英語留学制度も、第3期生となる中等部3年（当時）の生徒が留学した。こうした取り組みは、本学園の英語教育の発展と生徒の英語力の飛躍のための貴重な契機であるため、継続できることを期待する。

III. 生徒募集活動の拡充

本学園設立以降、基本的に生徒総数は漸増傾向にある。ただし、留学生の退学が多く出ており、生活指導を含めた対策が急務である。次年度はオープンスクールや学園説明会の回数を増やし、近隣小・中学校を中心に積極的な生徒募集活動をより頻繁に行う。また退学者を減少させ、生徒総数120名以上を目指して生徒募集活動を精力的に展開する。

IV. 地域社会との連携・協力体制の強化

今年度も、国際理解教育や人権教育の一環として近隣小学校との交流活動を活発に取り組むことができ、また学校等で構成される教育ネットワークの主催する地域イベントなどに積極的に参加・協力することができた。また伝統的に続いている、学生会が中心となっていく週1回の地域掃除を継続することで地域社会とのより良い関係も引き継いでいる。総じて、地域社会との関係は良好な関係を維持することができている。